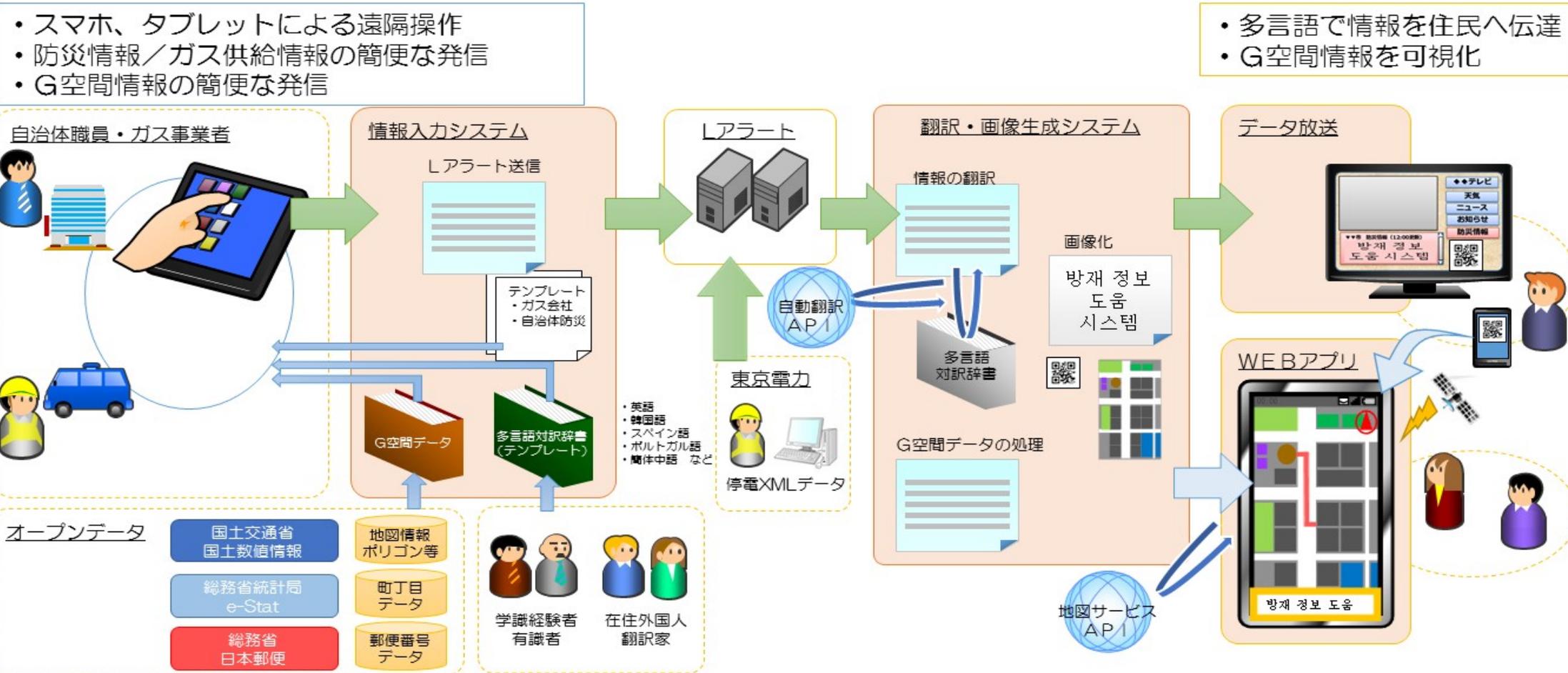


G空間防災システムとLアラートの連携推進事業 提案概要図（全10件分）

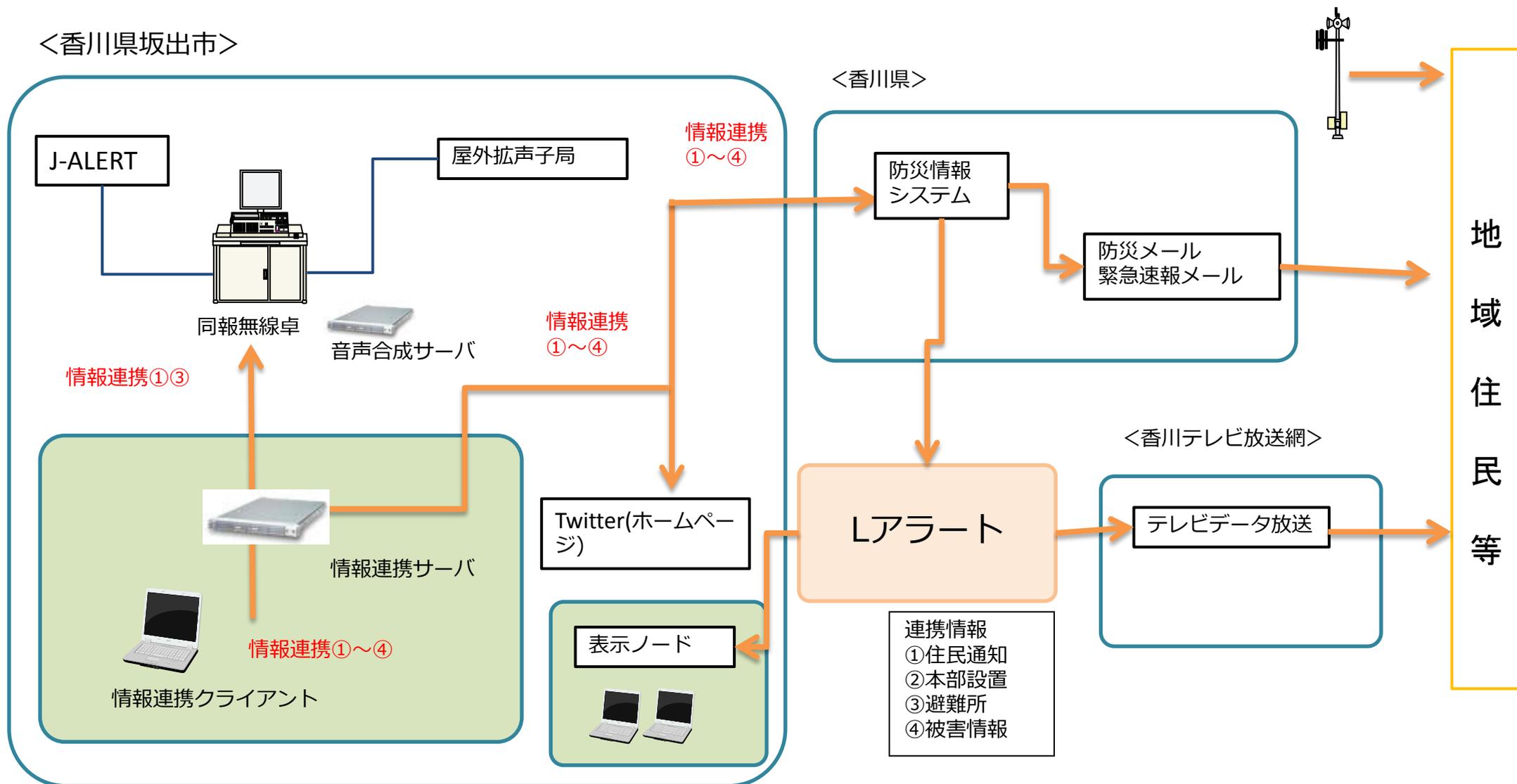
地域住民に対し防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図および多言語で伝達する手法の実証

提案者	株式会社テレビ埼玉、埼玉県、川口市、所沢市、武州ガス、東京ガス、日本ガス協会、東京電力
実施地域	埼玉県川口市、所沢市 等
事業概要	<p>以下を実現するシステムの在り方に対する検討および実証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災担当以外の市職員やガス事業者が簡便に入力できるモバイル端末向け情報入力システム。 ・ 防災情報およびガス供給情報に関し、地図ならびに多言語でデータ放送やWEBアプリケーションで地域住民に提示するシステム。併せて、東京電力の提供する停電情報をLアラートに取り込む実証も実施する。



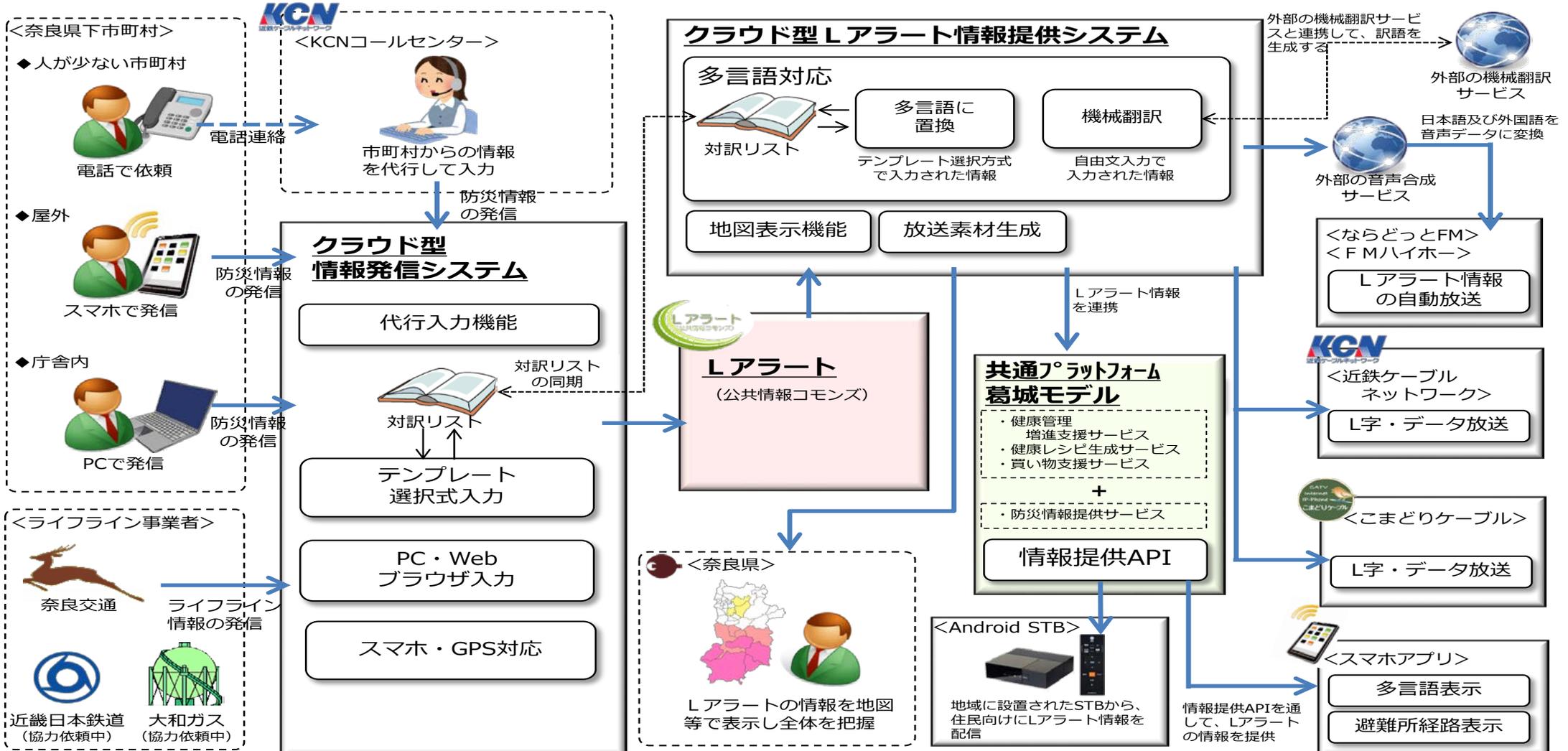
情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防システムへの同報通知の実証事業

提案者	日本電気株式会社、坂出市、香川県、香川テレビ
実施地域	香川県坂出市
事業概要	同報系防災行政無線と情報連携を実施する事で防災担当者の入力支援を行い、Lアラートに配信する機構を構築する。



奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業

提案者	奈良県立医科大学, 奈良県, 近鉄ケーブルネットワーク, こまどりケーブル, ラジオ関西, メイテックコム
実施地域	奈良県内市町村
事業概要	以下を実現するシステムを開発し、実証実験で効果を検証する ・ 小規模自治体の防災担当者がLアラートに情報を発信するための負荷を軽減する手法 ・ 外国人等の旅行者にLアラートの情報を発信するための手法



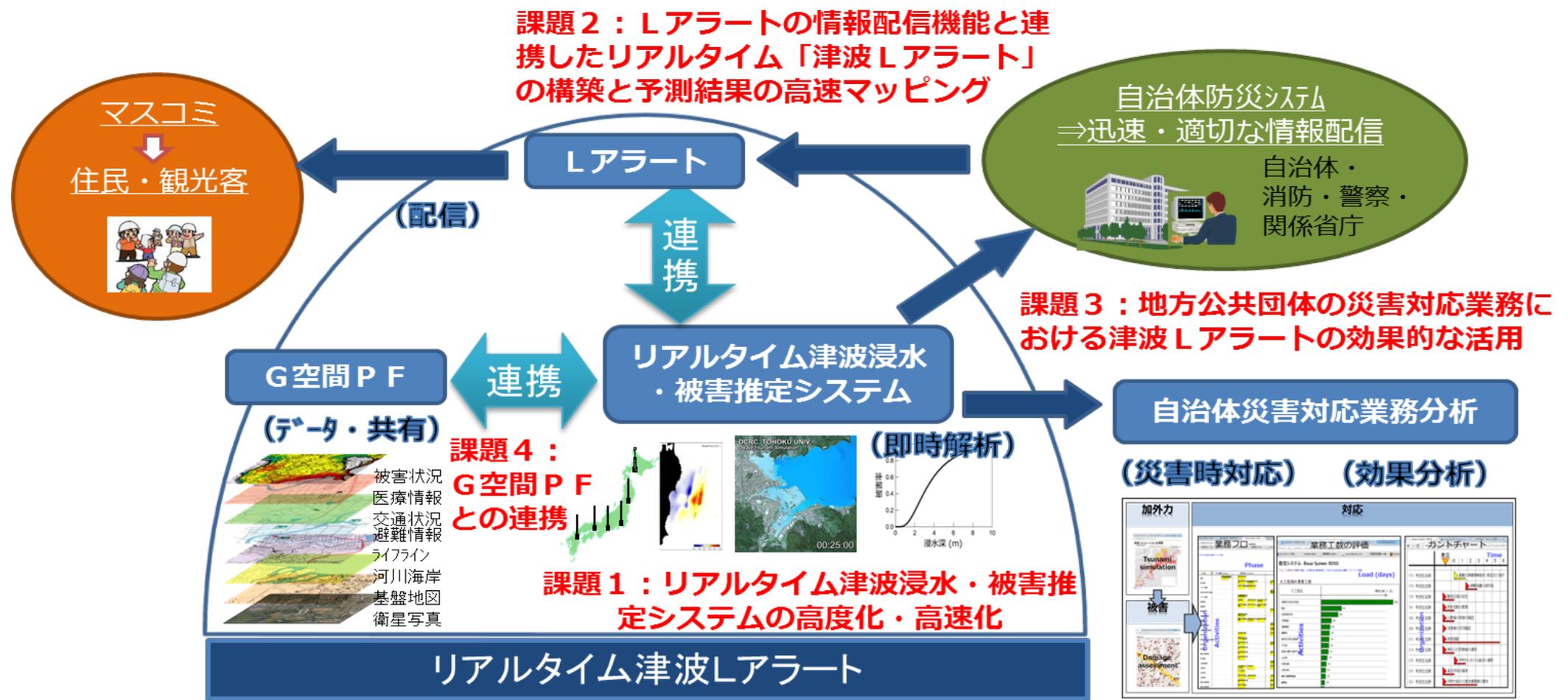
災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築

提案者	株式会社ケー・シー・エス九州支社、西鉄情報システム株式会社、福岡市
実施地域	福岡市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 当提案は、行政及び公共交通事業者の連携により、災害時に利用者にとって有益となる災害・避難情報と交通機関運行情報を一体的に提供するシステムを構築 さらに、当システムは多言語情報提供機能を有しており、無料公衆無線LAN環境を有する福岡都心部にて、訪日外国人にも同様の情報提供を実現



リアルタイム津波予測システムとLアラートの連携による「津波Lアラート」の構築と災害対応の高度化実証事業

提案者	東北大学(災害科学国際研究所、サイバーサイエンスセンター、大学院理学研究科)、 大阪大学サイバーメディアセンター、東京大学生産技術研究所、 国際航業(株)、日本電気(株)、日立造船(株)、(株)エイツー
実施地域	高知県, 高知市, 石巻市
事業概要	地震発生から20分以内での情報配信を実証した世界最先端のリアルタイム津波浸水・被害推定システムを高度化し、Lアラートの情報配信機能と連携したリアルタイム「津波Lアラート」を構築し、自治体の津波災害時対応を効果的に支援する防災業務支援システムを開発・実証する。



被害シミュレーションとデジタル道路地図（DRM）の融合等による災害対応業務即時支援プロジェクト

提案者	徳島県、徳島大学、みずほ情報総研株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国、株式会社アイ・ディ・エス
実施地域	徳島県
事業概要	津波浸水／地震動シミュレーションや降雨予測等と、デジタル道路地図（DRM）及び関係情報を融合させた被害・危険度推計等による防災業務支援システムを構築、検証を行うとともに、Lアラートを活用したカーナビへの情報配信基盤を整備し、自治体の情報発信の複線化効果を検証する。

災害時情報共有システム

災害時情報共有システム

各種主題図(面、線、点情報)
ハザードマップ
航空写真
各種背景図

アセスメントロールアップ等による「状況認識の統一」

美馬市	警報	土砂警	暴風雨警
郡			

①津波浸水・地震動シミュレーションとDRM等の融合・可視化

①津波浸水・地震動シミュレーションとDRM等の融合・可視化

津波浸水／地震動シミュレーション

プローブ情報

提供画像

被害推計情報をDRMと組み合わせ、道路の通行可否まで推計。プローブ情報による通行実績や、車載カメラ等の情報も加味してシステム上で可視化

②豪雨災害予測とDRM等の融合・可視化

②豪雨災害予測とDRM等の融合・可視化

豪雨災害にかかる降雨予測等

提供画像

気象予測に閾値を設け危険度判定を行い、DRMと組み合わせ、異常気象通行規制も含め可視化。アセスメントロールアップも活用し、状況認識の統一を図る。

③カーナビゲーションとのLアラート連携

①、②から得られた情報に基づく避難勧告や通行規制予測等をLアラートからカーナビゲーションへ配信。ドライバー等への情報発信の複線化を図る。

公共情報 コモンズ

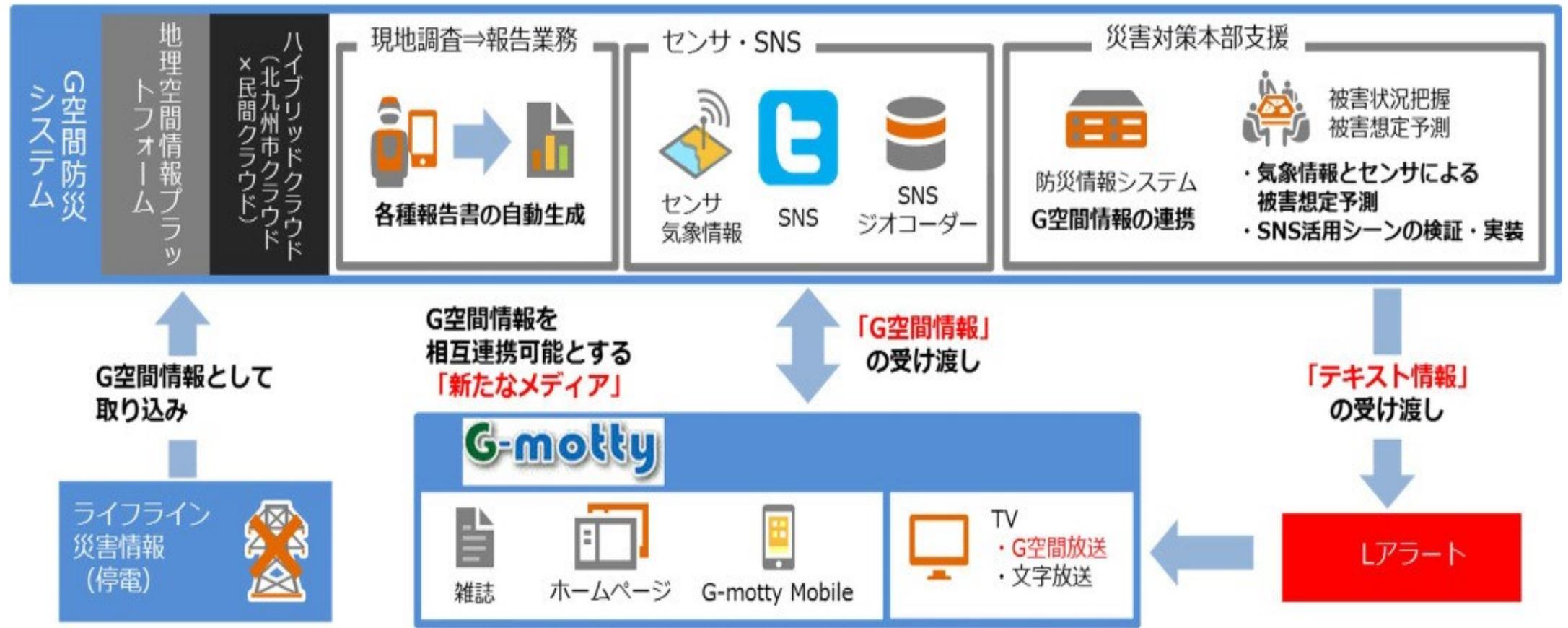
Lアラート

避難勧告を音声と文字で通知

カーナビ

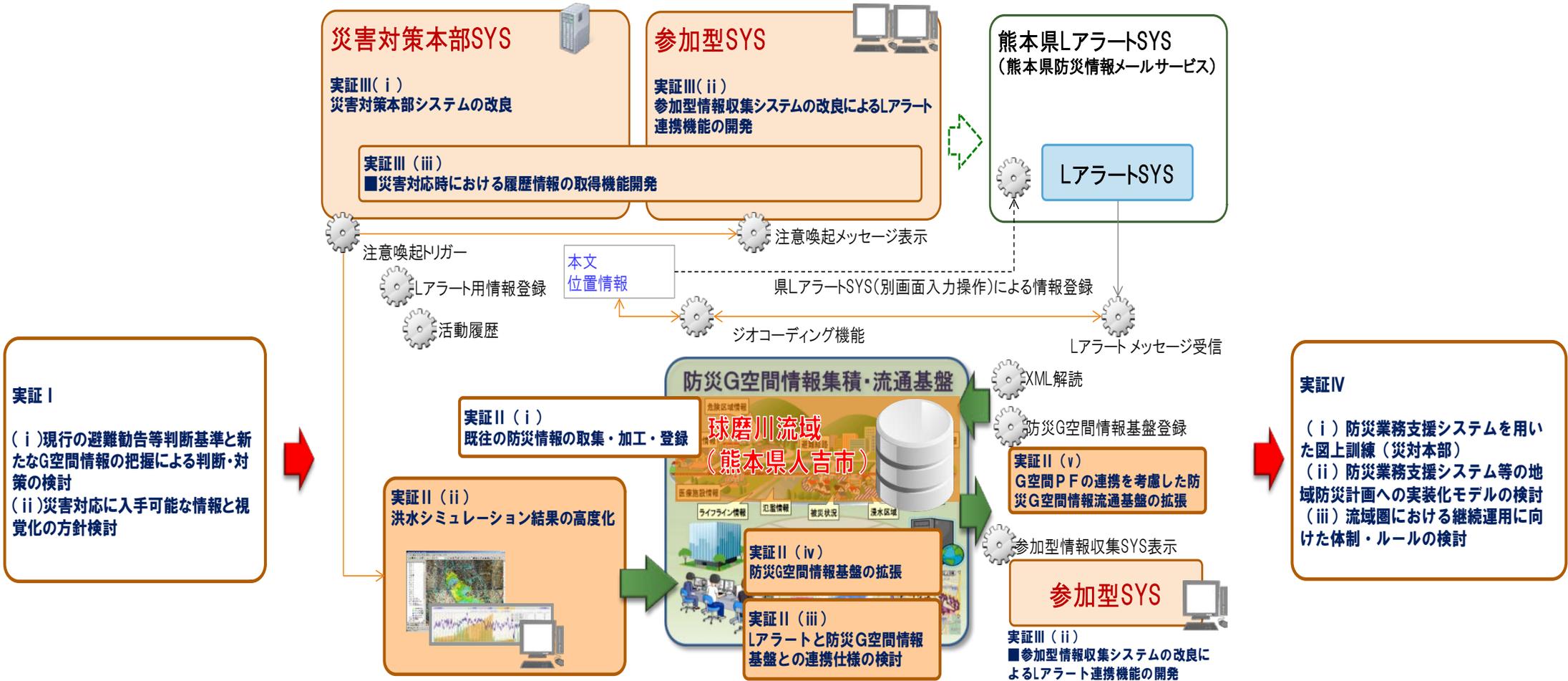
G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出

提案者	福岡県北九州市、福岡県直方市、福岡県行橋市、福岡県香春町、福岡県苅田町、兵庫県立大学、九州工業大学、ESRI ジャパン株式会社、株式会社福岡放送、株式会社ゼンリン、株式会社ゼンリンデータコム、株式会社NTTデータCCS、北九州情報サービス産業振興協会
実施地域	福岡県北九州市、福岡県直方市、福岡県行橋市、福岡県香春町、福岡県苅田町
事業概要	自治体が保有する防災情報システムで管理する被害情報並びに避難情報、気象情報を利用した被害想定予測情報及び高度なSNS情報を利用した被害情報を地理空間情報プラットフォームに取り込むことで、避難勧告等の発令に必要な情報を視覚的に提供し、災害対策本部の判断支援を行う仕組みを構築するなどG空間防災システムの更なる高度化を図るとともに、 <u>地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」を創出する。</u>



流域圏におけるLアラートを活用したG空間防災支援業務システムの開発実証

提案者	九州大学、熊本県人吉市、株式会社価値総合研究所、アジア航測株式会社、株式会社NTTデータ株式会社、国際航業株式会社、株式会社パスコ
実施地域	球磨川流域（熊本県人吉市）
事業概要	本事業では、球磨川流域において、平成25年度補正G空間シティ構築事業で構築・実証した防災G空間情報基盤及び各システムに、Lアラートの仕組みを導入した防災業務支援システムを構築する。構築したシステムの利用実証を通じて、地方自治体における災害時の避難勧告等の総合的な判断やLアラート等情報配信の負担軽減を図られるかを検証する。さらに、次年度の地域防災計画改定への適用可能性を検討し、実業務での実装に向けた取り組みを行う。

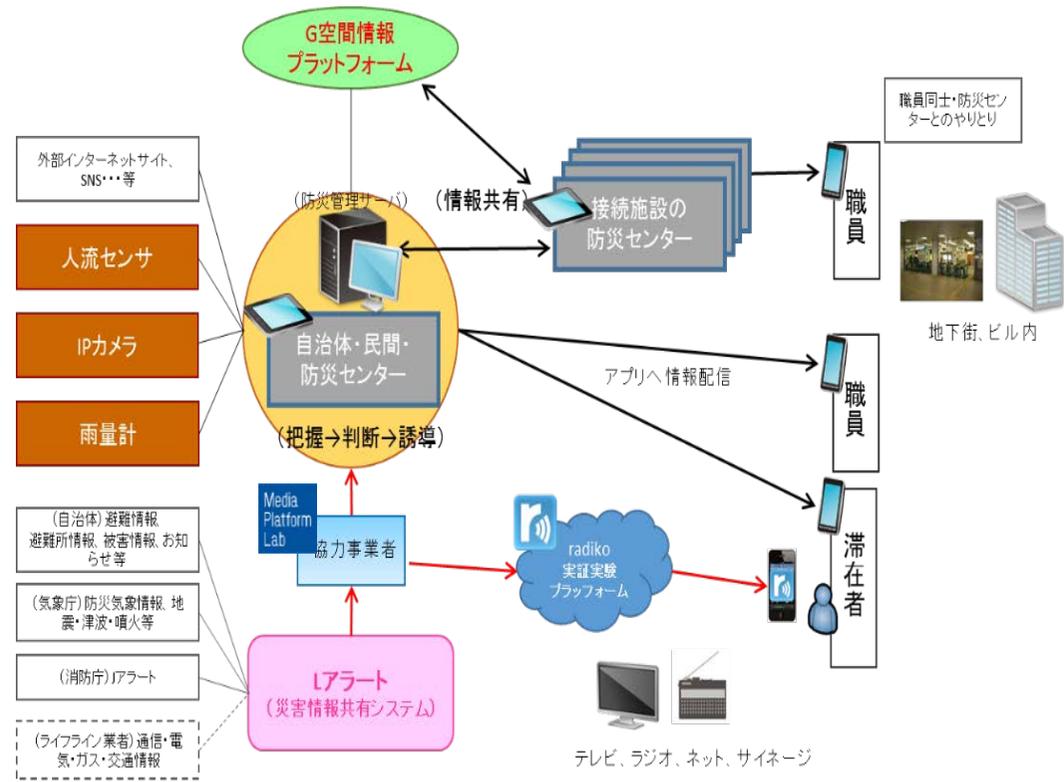
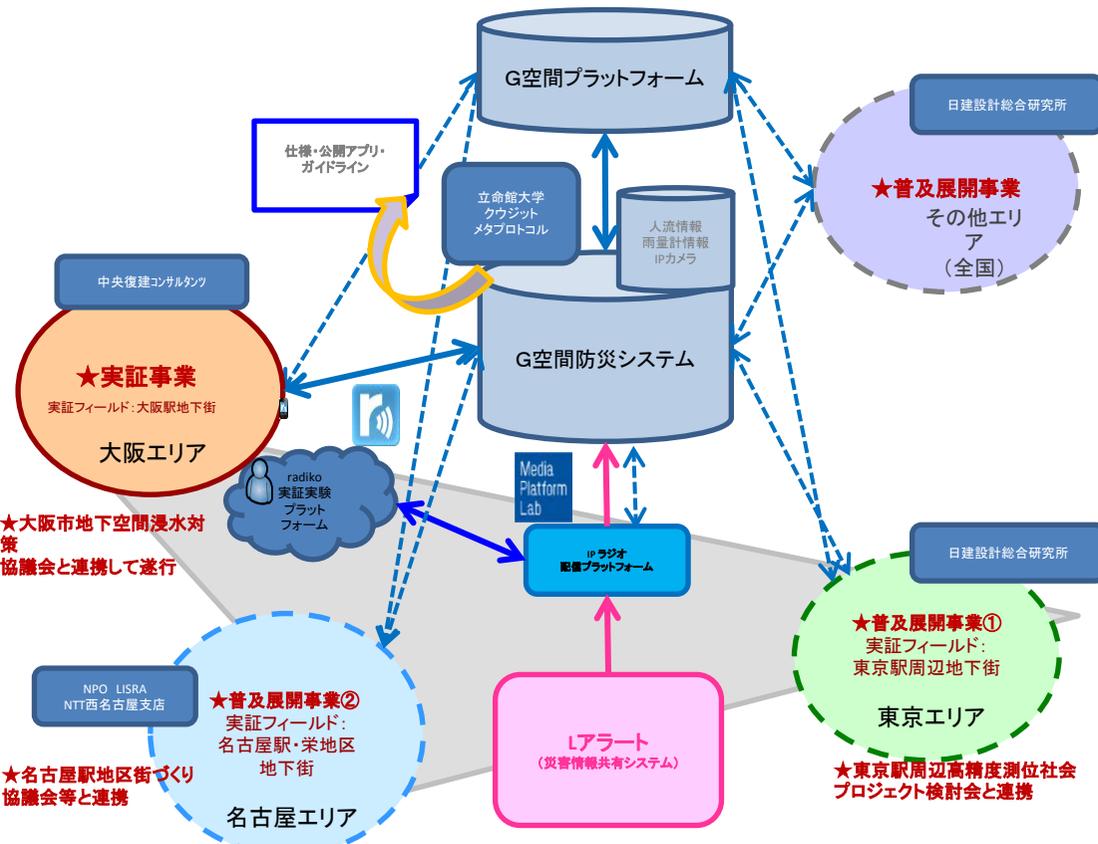


G空間地下街防災システムの高度化・実証と普及・展開

提案者	立命館大学、大阪市、大阪地下街、中央復建コンサルタンツ、クウジット、メタプロトコル、メディアプラットフォームラボ、日建設計総合研究所、位置情報サービス研究機構、西日本電信電話
実施地域	大阪市(大阪駅梅田駅周辺地区)、東京都(東京駅周辺地区)、名古屋市(名古屋駅周辺地区、栄地区)
事業概要	G空間シティ構築事業で開発した地下街防災システムをLアラートおよびG空間プラットフォームと連携させるとともに、局所豪雨時の災害情報を近隣施設と連携して活用する地下街への浸水対策機能により高度化して大阪地区で実証評価し事業化する。さらに東京地区と名古屋地区それぞれの街づくり協議会と連携した普及活動事業を実施し、システムの全国への普及・展開を図る。

実証事業と普及・展開事業から構成

Lアラート含む多メディアで近隣防災センターが連携



防災クラウド情報システムの標準策定事業

提案者

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、西日本電信電話株式会社、日本電信電話株式会社、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

実施地域

宮崎県、都城市等県下自治体

事業概要

地域のリソース規模や災害対応力を補い、災害時におけるより迅速かつ確実な避難につなげるため、地方公共団体からのシームレスなLアラート等への情報発信を実現する、**Lアラート連携クラウドシステムを構築**し下図に示す実証に取り組む。実証は宮崎県および県下自治体の協力の下、**防災訓練を通じてその有効性を検証**する。有効性の指標として、災害対応時における都道府県等との情報共有や報告に係る**業務効率を50%向上**させること等を目標とする。また総務省を通じ内閣府等の国の機関およびAPPLICと連携し、**災害対応マネジメント業務標準仕様案や防災関連システム間データ連携仕様の標準化**に取り組む。

実証①情報収集の高度化

- (ア)各種災害情報を自動で一元集約、確実な警報等の把握
- (イ)降雨、渋滞情報等更なる詳細情報収集

実証②情報分析の高度化

- (ウ)警報等の自動分析と職員へのアラート自動通知、都道府県や他市町村との情報連携

実証③情報発信の高度化

- (エ)Lアラート等とのシームレス連携による住民等への迅速な情報提供

G空間シティの成果展開

APPLICと連携した標準策定

- ・防災関連システム間データ連携標準仕様
- ・災害対応マネジメント業務標準仕様案

実証④対応進捗管理・共有の効率化

- (オ)G空間連携等による対応の進捗管理
- (カ)報告のための二度入力を抑制



a.情報報告の自動とりまとめ、既存システムとの連携等による省力化と共有の迅速化

b.訓練等平常時の活用による、計画・システムへのフィードバック、災害対応手順の標準化